

平成 31 年度自治体職員協力交流事業スケジュール(予定)

年月	内 容	実施主体
平成 30 年		
10 月上旬	各地方自治体へ要望調査	総務省 自治体国際化協会
11 月上旬	要望調査とりまとめ	総務省 自治体国際化協会
11 月～1 月	研修員の募集開始 ・クレア海外事務所等を通じ、各国へ募集（斡旋選考） ・独自選考自治体に対し、募集要項等の関係書類を送付	自治体国際化協会
12 月～3 月	研修員の決定 ・研修員候補者の地方自治体への提示、選考、受入調整、受入決定（受入決定通知書の送付）	総務省 自治体国際化協会 受入自治体
平成 31 年		
2 月～4 月 (随時)	在留資格等の調整 ・研修員に対し、在留資格認定証明書交付申請必要書類の送付を依頼 ・各入国管理局に在留資格認定証明書の交付を申請	自治体国際化協会 受入自治体
3 月～4 月 (随時)	在留資格認定証明書の取得及び研修員あて送付(中国の場合はクレアあて送付)	受入自治体
	在外公館にてビザ申請	各研修員 (中国の場合は中国外交部による一括申請)
3 月～4 月	来日便の決定	自治体国際化協会 受入自治体
4 月中旬	受入自治体担当者会議（於：東京）	総務省 自治体国際化協会 受入自治体
5 月中旬	研修員来日 ・オリエンテーション（於：東京） ・日本語研修等（約 1 ヶ月間） （於：滋賀県大津市(JIAM 全国市町村国際文化研修所)）	総務省 自治体国際化協会 JIAM
6 月中旬～	受入自治体での専門研修	受入自治体
11 月以降	研修員順次帰国	